

令和6年度 一般会計決算附属資料

監査委員事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)	
	項	02 徴税費	149千円		153千円	4千円	97.3 %			
	目	01 税務総務費					(参考)当初予算額			
	事業	02 固定資産評価審査委員会事務					430千円	課	監査委員事務局	
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
目的	地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出について審査決定を行う。		主な財源							
主要な事務・事業の概要	審査委員会の開催経費及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。									
	○固定資産評価審査委員会開催経費		148千円							
	委員会開催：委員長等の改選等（6月7日） 評価審査委員会：（6月14日、21日、7月1日、8月9日） ※審査申出件数 2件 運営研修会：（オンライン受講） ・ 委員報酬（半日6千円×延べ23人） ・ 費用弁償（6人）		138千円 10千円							
	○固定資産評価審査委員研修経費		1千円							
オンラインによる研修会への参加負担金 （固定資産制度の現状、固定資産税関係判例解説などの研修会に参加） ・ 研修参加負担金		1千円	成果・課題	○令和6年度は評価替えの年であり、2件の審査申出があったが、速やかに調査等を行い、公正な審査が円滑に行えるよう委員会運営に努めることができた。 ○審査に必要な知識の習得のため、固定資産評価審査委員会運営研修会を受講した。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)
	項	06 監査委員費	1,958千円		1,981千円	23千円	98.8 %		
	目	01 監査委員費					(参考)当初予算額	課	監査委員事務局
	事業	02 監査事務					2,088千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		地方自治法、京丹後市監査委員条例及び京丹後市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化、効率化が図れているかに留意しながら指導的な立場で各種監査等を行う。							
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施した。								
	○監査委員報酬・費用弁償		1,853千円		○都市監査委員会会費 38千円				
	・ 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×12か月）		1,440千円		・ 全国都市監査委員会会費 23千円				
	・ 議会選出監査委員（月額 30千円×1人×13か月）		390千円		・ 近畿地区都市監査委員会会費 10千円				
	（議選監査委員交代のため、1か月分が重複）				・ 京都府都市監査委員会会費 5千円				
	・ 費用弁償		23千円		【実施した監査等】				
	○近畿地区都市監査委員会総会・研修会経費		14千円		○例月出納検査 毎月下旬（一般会計、特別会計及び公営企業会計）				
	・ 費用弁償（委員1人）		2千円		○決算審査 令和6年7月3日～令和6年8月2日				
	・ 研修旅費（職員1人）		3千円		○財政健全化判断比率等審査 令和6年8月2日～令和6年8月26日				
	・ 有料道路通行料		9千円		○財政援助団体等監査 令和6年5月22日、令和6年11月7日				
成果・課題	○市町村監査委員研修会経費		10千円		○定期監査 令和7年1月21日～令和7年1月30日				
	・ 費用弁償（委員1人）		2千円		○公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保するため、不正等の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施することによって、市行財政の適法性・効率性・有効性の確保に努めた。 ○監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の課題にも対応できるスキルが必要であり、その習得及び強化に努めていく必要がある。				
	・ 研修旅費（職員1人）		3千円						
	・ 有料道路通行料		5千円						
	○図書追録、事務用品等		43千円						